

# ソーシャル・トランスフォーメーション・フレームワーク 企業が誰一人取り残さないために

## Social transformation framework

To measure and incentivize companies to leave no one behind

ワールド・ベンチマーキング・アライアンス(WBA)

2021年1月

渡辺啓子 抄訳・まとめ

# ソーシャル・トランスフォーメーション・フレームワーク

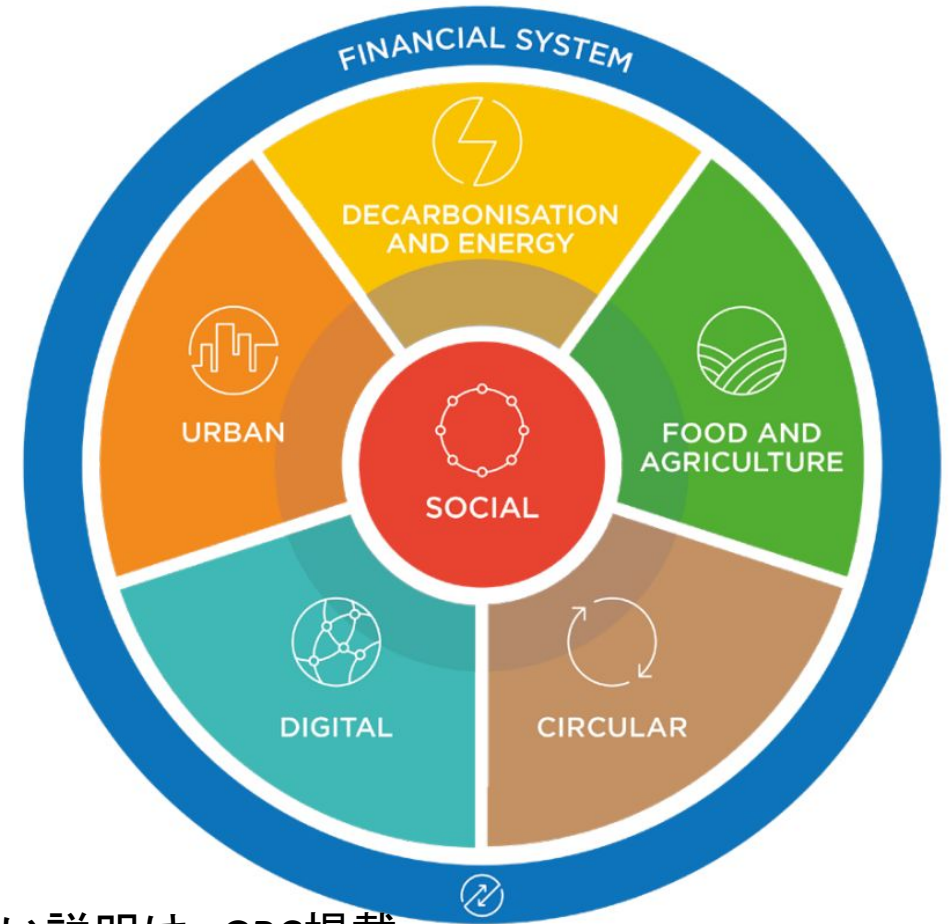
## Social transformation framework



- 新型コロナウイルスの世界的流行によって、今の経済モデルは多くの人々を取り残していることが改めて浮き彫りになり、2030年までに持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための、今後10年の道のりがいかに険しいかが明らかになりました。
- ワールド・ベンチマーク・アライアンス(WBA)は、SDGsの各目標に個別に取り組むのではなく、7つの特定領域におけるトランスフォーメーション(構造的変革)を促すベンチマークを制定することで、社会、地球と経済を持続可能なものに変革していくことを目指しています。
- WBAはSDGs達成における民間企業の重要な役割を認識し、企業の貢献を評価し、促すことを目的に「人」を中心に据えた(「ソーシャル」)ベンチマークを定めました。この資料は、WBAのソーシャル・トランスフォーメーションへのアプローチをまとめたものです。
- WBAはそのベンチマークを用いて、最も影響力のある世界の2000社(SDG2000:17-18ページ参照)によるSDGsへの貢献を評価、比較しています。

## ソーシャル・トランスフォーメーションのフレームワーク Social transformation framework

- ソーシャル・トランスフォーメーションは人権尊重、平等の実現、人々のエンパワメントを通じて、普遍的な人間開発の達成を目指すものです。右の図にあるように、ソーシャル・トランスフォーメーションは他の6つの領域（食料と農業、脱炭素とエネルギー、資源循環、デジタル、都市、金融システム）の中心にあり、それらを支え、促進します。



(抄訳注) WBAが定める7つの構造的変革の領域についての詳しい説明は、GRC掲載の「企業のSDGs貢献評価新ランキングに向けて」をご参照ください。

## ソーシャル・トランスフォーメーションのフレームワーク Social transformation framework



- ソーシャル・トランスフォーメーション (ST) フレームワークは企業が「誰一人取り残さない」ために社会が期待する行動を定めるものです。**人権の尊重、ディーセント・ワーク(収入と社会保護が適切な、働きがいのある生産的な仕事)の提供、倫理的な行動**によって企業はSDGs達成に貢献できます。
- WBAのSTフレームワークは、この領域における企業のパフォーマンスの評価と企業同士の比較を可能にし、企業のSDGsへの貢献を促すことを目指しています。

STフレームワークは3つの要素によって構成されます:

- 企業に期待される行動目標
- その目標への到達度を計る18の社会的指標
- ソーシャル・トランスフォーメーションを適用する3つの作業の流れ

## 企業に期待される行動目標：人権の尊重

国連のビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)に基づく、以下の**期待目標**を設定します。

- (1) **人権尊重へのコミットメント**を企業方針として明文化しているか？
- (2) 企業の直接的な行動、または商業取引による間接的な行動によって発生する人権侵害を認識し、いかに回避・対処し、予防していくのかを説明する、**人権保護のデューデリジェンス(注意義務)**を実践しているか？
- (3) 人権尊重へのコミットメントを**企業文化と経営手法に反映**させているか？
- (4) 直接・間接的な人権侵害に対して**救済措置**を提供するか、提供に協力しているか？

## 企業に期待される行動目標: 人権の尊重

企業が尊重すべき人権を有する人たちは多岐にわたりますが、特に労働者・従業員の人権に関しては、国際労働機関(ILO)が定める「**労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言**」に則する以下の原則の順守が最低限、実践されていることが**期待目標**として期待されます。

- (1) 結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認
- (2) あらゆる形態の強制労働の禁止
- (3) 児童労働の実効的な廃止
- (4) 雇用及び職業における差別の排除

ただし、強制労働と児童労働に関しては特定の産業セクターに顕著なため、STフレームワークでは個別に評価しないこととしています。

**企業に期待される行動目標:ディーセント・ワーク(収入と社会保護が適切な、働きがいのある生産的な仕事)の提供**

- 企業によるディーセント・ワークに関する取り組みはSDG目標8「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」(具体的には目標8.5、8.7、8.8)への貢献に寄与します。
- WBAは以下の4つのトピックを、産業セクターや地域をまたぐ課題と捉え、評価の中心に据えています:**生活賃金、ダイバーシティとバランス、健康で安全な職場、労働者・従業員のエンパワーメント**
- ディーセント・ワークには差別、児童労働、強制労働、労働者抑圧の撤廃が内包されており、STフレームワークではこれらを個別に評価することはせず、問題がより顕著な他のトランスフォーメーション領域で取り上げます。



企業に期待される行動目標: **ディーセント・ワーク(収入と社会保護が適切な、働きがいのある生産的な仕事)の提供**

ディーセント・ワークに関する**期待目標**には以下の4つがあります。

- (5) 自社の労働者・従業員に**健康(身体とメンタル)で安全(あらゆる暴力、ハラスメント、脅迫からの自由を含む)な職場**を提供し、バリューチェーン上においても健康で安全な職場を保証する支援を行っているか？
- (6) 自社の労働者・従業員に**生活賃金を保証**し、バリューチェーン上の労働者・従業員に生活賃金が支払われるよう支援しているか？
- (7) 自社の**労働者・従業員のエンパワメント**によって、労働者・従業員自身もしくは代表者が自らの利益を主張できるか？ 自社のみならずバリューチェーン上における労働者のエンパワメントも支援しているか？
- (8) 自社の経営管理の全レベルにおいて、**妥当な多様性(性別、人種・民族など)の「バランス」**を達成しているか？バリューチェーン上においてもその取り組みを支援しているか？



## 企業に期待される行動目標：倫理的な行動

- 英国にあるInstitute of Business Ethicsは、「倫理とは法的拘束を超えたものであり、企業の価値観にもとづく裁量的な決定と行動に反映されるもの」と説明しています。
- 倫理的な行動への期待目標として、WBAはSDG達成への貢献度が高く、国際条約などで基準が合意されていない、以下の4つの分野を設定しました：**データのプライバシー保護、公正な法人税課税、贈収賄と汚職、ロビイングと政治活動。**

企業に期待される行動目標：**倫理的な行動**

倫理的な行動への**期待目標**には以下があります。

**(9) 従業員や労働者、ユーザー、顧客、その他企業活動が影響を与えうるあらゆる個人のプライバシーの権利を尊重しているか？**

**(10) 社会的責任に即した法人税納税をしているか？**経営トップによる適切な監督、管理と透明性に基づき、事業拠点国の法律の文言と精神の両方を遵守し、価値を創出している国において、適切な時期に適切な税額を支払っているか？

企業に期待される行動目標：**倫理的な行動**

(11) バリューチェーンを含む自社の活動に関して、**あらゆる形態の贈収賄と汚職を排除**しているか？また、贈収賄と汚職防止に対して、経営トップが監督し、適切な管理体制と情報開示に支えられた組織的なアプローチをとっているか？

(12) 直接および間接の**ロビー活動や政治的関与**に対して、経営トップが監督し、適切な管理体制と透明性に基づき、少なくともSDGsや国際的な人権の枠組みに則った**社会的責任のあるアプローチ**をしているか？

## 主要ソーシャル指標 (Core Social Indicators: CSI)

- WBAは、各企業のソーシャル・トランスフォーメーションにおける期待目標への進捗を評価するために、既存のツールやフレームワークに基づく主要なソーシャル指標 (CSI) を設定しました。CSIは上記の期待を反映し、企業がこれらの期待に役えているかどうかを評価するものです。**CSIはソーシャル・トランスフォーメーションの「道しるべ」**といえます。
- CSIは**企業による最低限の社会的責任**を示しています。すべての企業がCSIの要求事項を満たす必要があり、言い換えれば、どの企業もこの最低ラインを下回ることはありません、と言えます。
- CSIは多岐にわたるステークホルダーが参画するプロセスと、多くの既存の国際的に合意された基準との整合性を確保したうえで設定されました。CSIの詳細な説明は原文の資料37～60ページに記載されています。

以下の表は、企業に期待される目標と主要ソーシャル指標をまとめたものです。

| Enablers for social transformation                                 | ...demonstrated by meeting expectations...  | ...that are signposted by Core Social Indicators (CSI):   |
|--|---|---|
| <b>Respect human rights</b><br><br><b>人権尊重</b>                     | Commit to respect human rights              | <b>CSI 1</b> Commitment to respect human rights<br><b>CSI 2</b> Commitment to respect the human rights of workers   |
|  | Carry out human rights due diligence        | <b>CSI 3</b> Identifying human rights risks and impacts<br><b>CSI 4</b> Assessing human rights risks and impacts<br><b>CSI 5</b> Integrating and acting on human rights risks and impacts |
|  | Embed respect for human rights              | <b>CSI 6</b> Engaging with affected and potentially affected stakeholders   |
|  | Provide access to remedy                    | <b>CSI 7</b> Grievance mechanisms for workers<br><b>CSI 8</b> Grievance mechanisms for external individuals and communities   |
| <b>Provide and promote decent work</b><br><br><b>ディーセント・ワークの提供</b> | Provide healthy and safe workplaces         | <b>CSI 9</b> Health and safety fundamentals<br><b>CSI 11</b> Working hours fundamentals   |
|  | Pay a living wage                           | <b>CSI 10</b> Living wage fundamentals<br><b>CSI 11</b> Working hours fundamentals<br><b>CSI 12</b> Collective bargaining fundamentals  |
|  | Enable worker empowerment                   | <b>CSI 12</b> Collective bargaining fundamentals  |
|  | Achieve diversity balance across management | <b>CSI 13</b> Workforce diversity disclosure fundamentals<br><b>CSI 14</b> Gender equality and women's empowerment fundamentals   |
| <b>Act ethically</b><br><br><b>倫理的な行動</b>                          | Protect data privacy                        | <b>CSI 15</b> Personal data protection fundamentals   |
|  | Pay fair taxes                              | <b>CSI 16</b> Responsible tax fundamentals  |
|  | Eliminate bribery and corruption            | <b>CSI 17</b> Anti-bribery and anti-corruption fundamentals   |
|  | Responsibly lobby and influence policy      | <b>CSI 18</b> Responsible lobbying and political engagement fundamentals  |

## ソーシャル・トランスフォーメーションを適用する3つの作業

- 「誰一人取り残さない」という原則を、他の6つの領域のトランスフォーメーションに反映させること。STフレームワークは、CSIがどのように他の領域におけるトランスフォーメーションに組み入れられ、その領域に特化した指標を補完するかを説明しています。CSIへのコミットメントがないと、どの領域でも企業の評価が下がることとなります。
- セクター横断的かつSDGs達成への相乗効果が期待される分野の「スポットライト・ベンチマーク」を選定し、活用すること。
- 他の重要な変革分野におけるSDGsインパクトに取り組む既存のイニシアティブやWBAのパートナーの活動を支援すること。特に、分野を横断し、他の構造的変革を促す課題に注力すること。



# ソーシャル・トランスフォーメーションのフレームワーク

## Social transformation framework



### ソーシャル・トランスフォーメーションのスコープ：産業と企業の選定

WBAは、それぞれの領域での構造的変革に最も影響のある産業を選定しました。産業によっては一つ以上の領域で影響を持つことがある一方、すべての産業においてソーシャル・トランスフォーメーションは必須です。

| 産業                                     | 7領域    |          |                            |         |           |                      |       |
|--|--------|----------|----------------------------|---------|-----------|----------------------|-------|
|  | Social | Circular | Decarbonisation and energy | Digital | Financial | Food and agriculture | Urban |
| Apparel & footwear                     | ●      | ●        |                            |         |           | ●                    |       |
| Asset managers                         | ●      |          |                            |         | ●         |                      |       |
| Automobiles & components               | ●      | ●        | ●                          |         |           |                      | ●     |
| Banks                                  | ●      |          |                            |         | ●         |                      |       |
| Chemicals                              | ●      | ●        |                            |         |           |                      |       |
| Construction & engineering             | ●      | ●        | ●                          |         |           |                      | ●     |
| Construction materials & supplies      | ●      | ●        | ●                          |         |           |                      | ●     |
| Containers & packaging                 | ●      | ●        |                            |         |           |                      |       |
| Electronics                            | ●      | ●        |                            | ●       |           |                      | ●     |
| Food & beverage                        | ●      | ●        |                            |         |           | ●                    |       |
| Heavy machinery & electrical equipment | ●      | ●        | ●                          |         |           | ●                    | ●     |
| Heavy transportation                   | ●      | ●        | ●                          |         |           |                      | ●     |
| Hotels                                 | ●      |          |                            |         |           |                      | ●     |
| Insurance                              | ●      |          |                            |         | ●         |                      |       |
| IT Software & Services                 | ●      | ●        |                            | ●       |           |                      | ●     |
| Logistics                              | ●      |          | ●                          |         |           |                      | ●     |
| Metals & mining                        | ●      | ●        | ●                          |         |           |                      |       |
| Oil & gas                              | ●      | ●        | ●                          |         |           |                      |       |
| Paper & forest products                | ●      | ●        |                            |         |           |                      |       |
| Passenger transport                    | ●      |          | ●                          |         |           |                      | ●     |
| Pension funds                          | ●      |          |                            |         | ●         |                      |       |
| Personal & household products          | ●      | ●        |                            |         |           |                      |       |
| Real estate                            | ●      |          | ●                          |         |           |                      | ●     |
| Retail                                 | ●      | ●        |                            |         |           | ●                    |       |
| Sovereign wealth funds                 | ●      |          |                            |         | ●         |                      |       |
| Telecommunications                     | ●      |          |                            | ●       |           |                      |       |
| Tyres & rubber                         | ●      | ●        |                            |         |           |                      |       |
| Utilities                              | ●      | ●        | ●                          |         |           |                      | ●     |
| Waste management                       | ●      | ●        |                            |         |           |                      | ●     |



## ソーシャル・トランスフォーメーションのフレームワーク Social transformation framework



WBAは、あるシステムの中で特に影響力が大きいプレーヤーを「キーストーン(要石)・アクター」と呼ぶコンセプトに倣い、ある産業において他と比較して大きな影響を持つ「キーストーン企業」を選定し、ベンチマークを用いた評価とランキングを行っています。「キーストーン企業」は、その行動によって変革が起こり、構造的変革を左右しうる重要不可欠な企業群です。

これらの「キーストーン企業」は右の5つの原則を基に選定しています。

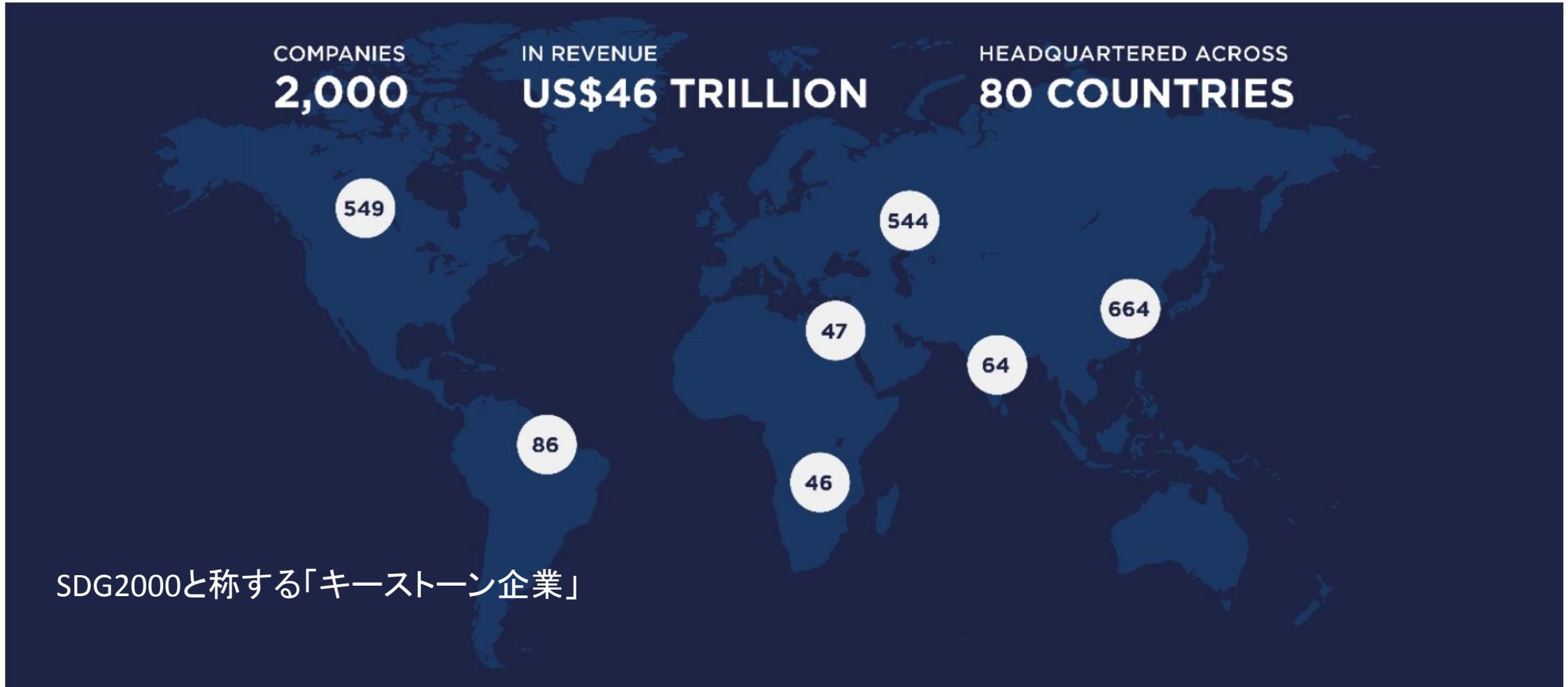
- 1 その産業において、圧倒的なグローバルレベルの製造規模、もしくはサービスの収益と売り上げ数がある
- 2 影響のあるレベルのグローバルな製造シェアかサービス提供、もしくは両方
- 3 子会社やサプライチェーンによってグローバルなエコシステムを構築している
- 4 グローバルなガバナンスのプロセスや体制に影響を与えている
- 5 グローバルに活動を展開しており、特に途上国での存在が大きい

# ソーシャル・トランスフォーメーションのフレームワーク

## Social transformation framework



「キーストーン企業」は「SDG2000」と称し、最初のリストは2020年1月に発表され、今後毎年更新される予定です。「SDG2000」には日本企業が150社入っています。



## SDG2000企業の評価

- WBAは、SDG2000企業のSDG貢献度をそれぞれの領域のベンチマークを用いて評価します。その際、すべての領域においてソーシャル・トランスフォーメーションのCSIが用いられ、CSIが全体評価を決める上で最低でも20%の重みを持ちます。
- 2022年までに、SDG2000社全社のソーシャル・トランスフォーメーション評価を実施しています。
- スポットライト・ベンチマークとして、WBAはこれまで「企業と人権」と「ジェンダー」を取り上げていますが、次のスポットライト・ベンチマークは「生活賃金」を取り上げます。

# 日本企業の ランキング例

※本ページは日本語  
まとめの際に独自に  
つけたものです。

See total ranking | Get this page as PDF

## Fast Retailing

Fast Retailing is a multinational retail holding company founded in 1963 and based in Yamaguchi, Japan. It is the owner of several brands including Uniqlo, J Brand, Comptoir des Cotonniers, GU, Princesse Tam-Tam, Theory, PLST and Helmut Lang. The fashion group is one of Asia's largest apparel makers, with more than 57,000 employees.

### Summary

Fast Retailing demonstrates good performance in the 2022 Nature Benchmark. It has several leading practices. For example, it has undertaken a biodiversity impact and dependencies assessment, and discloses evidence regarding invasive species and its GHG emissions. Among its footwear and apparel peers, the company ranks second out of 66 companies. Its strongest performance is in the ecosystems and biodiversity area, where it ranks 11th. In contrast, it ranks 24th in the social inclusion and community impact area, indicating a significant opportunity for improvement here. In 2021, Fast Retailing conducted a qualitative biodiversity risk and impact assessment, looking at the scope, severity and controllability of impacts on species and ecosystems. Moving



See total ranking | Get this page as PDF

## Cosmo Energy Holdings

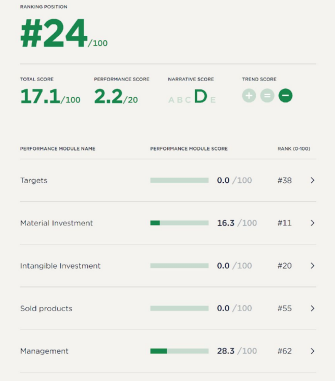
Cosmo Energy Holdings is a publicly listed integrated energy company headquartered in Japan. In 2020, it had USD 25.34 billion in revenue and 6,768 employees\*. Cosmo Energy Group operates three refineries and is Japan's third-largest refiner by sales. It plans to invest in wind power generation and petrochemicals for its low-carbon transition, but remains reliant on its oil operations.

### Summary

Cosmo Energy Holdings Co., Ltd. Ranks joint 24th with an ACT rating of 2.20. Cosmo Energy is planning a low-carbon transition driven by development and investment in strategic businesses such as wind power generation and petrochemicals. However, the company still remains mainly reliant on its oil extraction and refining operations.

The company's scope 1, 2 and 3 emissions intensity indicates it is not yet prepared for the rate of change required by its 1.5°C pathway. Cosmo can build upon its existing experience in low-carbon electricity generation at onshore wind farms to ramp up its zero-carbon electricity production and accelerate its low-carbon transition.

\*Employee figure as reported in 2020. This figure may include full- and part-time employees and workers, depending on the company's reporting practice.



See total ranking | Get this page as PDF

## Mizuho Financial Group

Mizuho Financial Group is a Japanese financial services group whose business domains include banking, trust banking, securities, and other financial services. It was founded in 2021 and is headquartered in Chiyoda city in Tokyo, Japan. The financial institution has five "in-house companies" under the holding company that determine and promote unified strategies across banking, trust banking, securities and other business areas according to customer attributes. Mizuho has over 870 offices in around 40 countries and employed around 54,000 employees around the world in 2021. It is listed on the Tokyo Stock Exchange and in the New York Stock Exchange in the form of American depositary receipts.

### Summary

Mizuho Financial Group ranks 40th in the Financial System Benchmark. It is the third highest-performing financial institution in the benchmark in Eastern Asia. In comparison to other banks, it ranks 19th out of 155 assessed financial institutions. Therefore, it performs better relative to industry peers. Its total rank is primarily driven by performance in respecting planetary boundaries area where it ranks eighth. It sets itself apart from other assessed financial institutions by demonstrating that it requires its clients to have a strategy addressing their nature- and biodiversity-related impacts. Mizuho has an opportunity to provide more



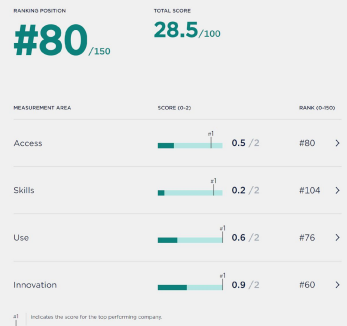
See total ranking | Get this page as PDF

## Rakuten

Headquartered in Japan, Rakuten was founded in 1997 as an e-commerce company, but has since expanded to provide different services. It provides mobile communications through Rakuten Mobile and operates the popular messaging app Viber. It also provides Kobo, an e-book reader and ecosystem, and Rakuten TV, a streaming service. Additionally, it is active in fintech, insurance, credit cards, and banking services.

### Summary

While Rakuten's global and regional ranking on the benchmark is average, it is the second-highest ranking e-commerce company. Relative to its peers, Rakuten provides more disclosure in the area of use, particularly on its cybersecurity practices. The company also ranks well in innovation, mainly due to its contributions to open standards and open source projects. Rakuten's support for users with disabilities is also the best among the e-commerce companies surveyed. Rakuten lags in the access and skills development areas due to a lack of programmes relevant to digital inclusion. Although Rakuten reports regularly on its environmental, social and governance (ESG) performance, it can disclose more information on the areas of digital inclusion covered by the benchmark.



See total ranking | Get this page as PDF

## Ajinomoto Group

Ajinomoto Group is a Japanese food and biotechnology corporation that produces seasonings, cooking oils, frozen foods, beverages, sweeteners and amino acids. The group is the world's largest manufacturer of amino acids and sells its products in over 130 countries. Its leading product categories include umami seasonings (AJI-NO-MOTO), consommé (Ajinomoto KK Consommé), Japanese flavour seasonings (HON-DASHI), soups (Kinar Cup Soup) and menu seasonings (Cook Do). Outside of food, Ajinomoto also has activities in healthcare and pharmaceuticals.

### Summary

Ajinomoto Group ranks 91st in the Food and Agriculture Benchmark. The company performs best in the environment and governance and strategy measurement areas, thanks to its long-term objectives in both. Indeed, Ajinomoto shows leadership in its commitments to reduce greenhouse gas emissions (GHG) and reporting on its water use. However, it can strengthen its reporting on other environmental topics, such as food loss and waste, plastic use and animal welfare. In nutrition, Ajinomoto demonstrates that it is improving the nutritional quality of its product portfolio, but lacks evidence of initiatives to increase the accessibility and affordability of healthy foods and commitments to adopt front-of-pack (FOP) labelling systems. Moreover, in social inclusion, Ajinomoto lacks sufficient disclosure on addressing both forced and child labour as well as its role in protecting the health and safety of vulnerable groups and supporting farmers' productivity and resilience.



See total ranking | Get this page as PDF

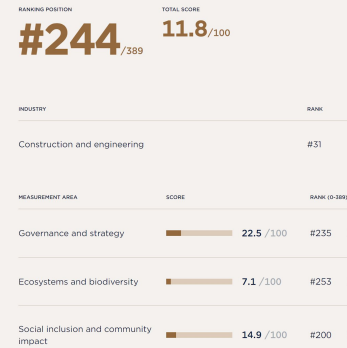
## Kajima Corporation

Kajima Corporation is a Japan-based construction & engineering company. The company's main business services include civil engineering, building construction, and real estate development. Kajima Corporation has over 100 overseas subsidiaries and affiliates in 24 countries Asia Pacific, North America and Europe.

### Summary

Kajima Corporation's performance in the 2022 Nature Benchmark is below average. It should improve by building on the first steps it has taken regarding sustainability and impact. The company ranks 31st among its 62 construction & engineering peers. Its strongest relative performance is in the social inclusion and community impact area, but has the most substantial opportunity to improve in the ecosystem and biodiversity area.

Download full data set (xls)



日本企業150社を含む  
SDG2000社の評価・ラン  
キングはこちらから検索でき  
ます。

[SDG2000 | World Benchmarking Alliance](#)

## ご利用条件

本資料は一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(Social Impact Management Initiative: SIMI) (以下「当法人」といいます)が運営するSIMIグローバルリソースセンター(以下「本ウェブサイト」といいます)に掲載されているものです。

本ウェブサイトを利用される前に以下の利用条件をお読みいただき、これらの条件にご同意された場合のみご利用ください。本ウェブサイトをご利用されることにより、以下の条件にご同意されたものとみなします。

なお、以下の条件は、予告なしに変更されることがあります。本条件が変更された場合、変更後の利用条件に従っていただきます。あらかじめご了承ください。

### 1. 著作権について

本ウェブサイト上のすべてのコンテンツに関する著作権は、特段の表示のない限り当法人および当該資料の原著の作者に帰属しております。そのすべてまたは一部を、法律にて定められる私的使用等の範囲を超えて、無断で複製、転用、改変、公衆送信、販売などの行為を行うことはできません。

### 2. 免責事項

本ウェブサイトは、社会的インパクト・マネジメントに関連する海外の文献や資料を、日本語に訳しまとめたものを、著者及び出版元の許可を得て掲載しています。本ウェブサイトに掲載されているコンテンツは、あくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英語の原文を参照していただくよう、お願いいたします。

誤りのないようあらゆる努力をしておりますが、誤訳、あるいは、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して、当法人関係者及び当ウェブサイトは、一切の責任を負わないものといたします。

当法人は、予告なしに、本ウェブサイトの運営を中断または中止、掲載内容を修正、変更、削除する場合がありますが、それらによって生じるいかなる損害についても一切責任を負いません。また本ウェブサイトのご利用によりご使用者様または第三者のハードウェアおよびソフトウェア上に生じた事故、データの毀損・滅失等の損害について一切責任を負いません。

### 3. リンクについて

営利、非営利、イントラネットを問わず、本ウェブサイトへのリンクは自由です。ただし、公序良俗に反するサイトなど、当社の信用、品位を損なうサイトからのリンクはお断りします。また事前事後にかかわらず、その他の理由によりリンクをお断りする場合があります。

### 4. 資料の引用について

本ウェブサイト上に掲載された日本語まとめ、抄訳及び翻訳資料を引用する際には、出典の著作者名として「一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(SIMI)グローバルリソースセンター」及び当該資料の原著の著作者名を、併せて明記ください。なお、引用の範囲を超えられる場合は、当法人および当該資料の原著の著作権者に了解を得てください。